

## パラグアイ主要経済指標( 5月 )

### I 為替相場

(1) 対ドル(Gs/US\$)

5月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,578Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

5月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,290Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

### II 消費者物価指数

(1) 消費者物価指数(総合)

5月の消費者物価指数(総合)は0.3%となり、年間累計値は2.2%となった。

(2) コア・インフレ

5月のコア・インフレ率は0.5%となり、年間累計値は2.1%となった。

### III 貿易

輸出総額(1月～5月)は、対前年比2.2%増となった。(大豆種子6.1%増、大豆油1.2%増、大豆粉-16.2%、穀物類-17.5%、牛肉2.7%増、電力-2.7%、その他20.2%増となった。)

### IV 外貨準備高

5月末の外貨準備高は、約7,909百万米ドルであった。

### V 対外累積債務

5月末の対外累積債務は、約5,471百万米ドルであった。

### VI 最低賃金、失業率

### VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率

### VIII 5月のトピックス

- 1 ヤシレタ条約の新しい付属書Cの策定にかかる「パラグアイーアルゼンチン間の覚書」が署名
- 2 電気料金の値上げに対する産業界からの批判の声
- 3 「家族経営農業」認証マークの制度導入を開始
- 4 PwCがパラグアイの経済成長率を4.4%と予測
- 5 国際建築展示会2017が開催

## I 為替相場

### 1 為替レート概要(月平均値, 売値)

#### (1) 対ドル(Gs/US\$)

5月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,578Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

#### (2) 対ユーロ(Gs/EURO)

5月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,290Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

#### (3) 対リアル(Gs/REAL)

5月の対リアル為替レート(Gs/REAL)は1,716Gsとなった。

#### (4) 対アルゼンチンペソ(Gs/PESO)

5月の対アルゼンチンペソ為替レート(Gs/PESO)は339Gsとなった。

### 2 為替レート表(月平均値, 売値)

(2015年~2017年)

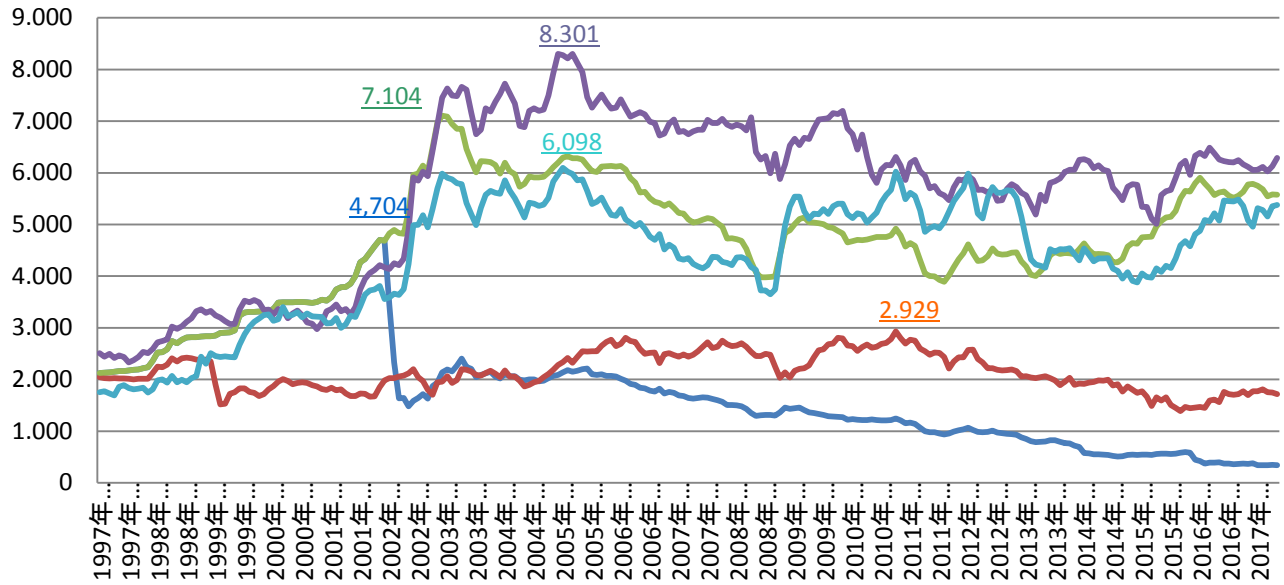
年/月	ドル(USD)	ユーロ(Euro)	リアル(Real)	亜ペソ(Peso)	円(100Yen)
2015年 1月	4.754	5.341	1.773	544	4.050
2015年 2月	4.760	5.341	1.669	546	3.982
2015年 3月	4.765	5.115	1.489	540	3.974
2015年 4月	4.963	5.013	1.652	557	4.149
2015年 5月	5.069	5.570	1.593	564	4.086
2015年 6月	5.137	5.645	1.657	565	4.204
2015年 7月	5.152	5.668	1.507	561	4.156
2015年 8月	5.262	5.903	1.453	567	4.341
2015年 9月	5.507	6.157	1.388	585	4.595
2015年 10月	5.651	6.233	1.466	594	4.679
2015年 11月	5.639	5.959	1.443	582	4.578
2015年 12月	5.802	6.332	1.455	447	4.813
2016年 1月	5.907	6.388	1.468	425	4.878
2016年 2月	5.792	6.325	1.448	375	5.084
2016年 3月	5.695	6.485	1.596	389	5.061
2016年 4月	5.568	6.374	1.614	390	5.216
2016年 5月	5.619	6.256	1.560	400	5.076
2016年 6月	5.639	6.230	1.761	375	5.464
2016年 7月	5.560	6.210	1.717	371	5.450
2016年 8月	5.517	6.200	1.701	362	5.445
2016年 9月	5.558	6.246	1.714	365	5.485
2016年 10月	5.633	6.163	1.772	371	5.361
2016年 11月	5.773	6.116	1.699	364	5.083
2016年 12月	5.786	6.054	1.775	376	4.957
2017年 1月	5.751	6.061	1.774	340	5.317
2017年 2月	5.682	6.113	1.811	344	5.278
2017年 3月	5.546	6.027	1.756	340	5.153
2017年 4月	5.585	6.125	1.749	347	5.356
2017年 5月	5.578	6.290	1.716	339	5.380
2017年 6月					
2017年 7月					
2017年 8月					
2017年 9月					
2017年 10月					
2017年 11月					
2017年 12月					

### 対グアラニ為替相場(月平均値)

(下線部は最安値)

— アルゼンチンペソ (Peso)    — レアル (Real)    — ドル (USD)

(グアラニ)

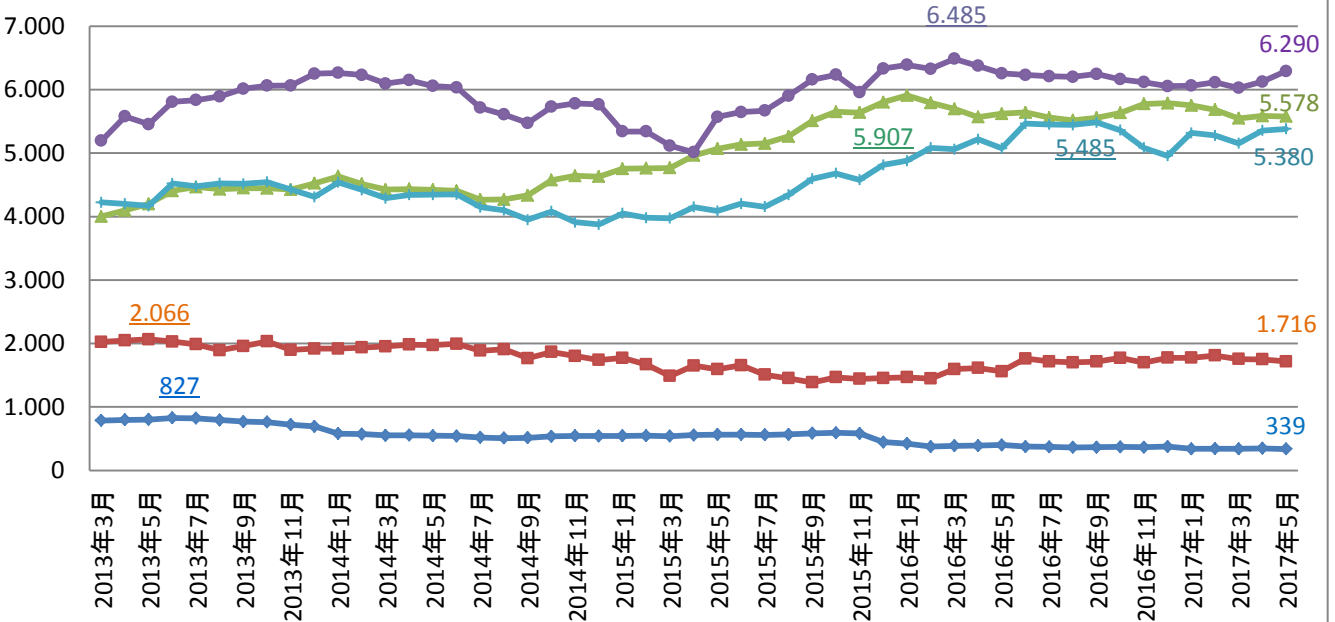


### 対グアラニ為替相場(月平均値:直近3年間)

(下線部は最安値)

— アルゼンチンペソ (Peso)    — レアル (Real)    — ドル (USD)  
— ユーロ (Euro)    — 円 (100Yen)

(グアラニ)



## II 消費者物価指数

### 1 消費者物価指数概要

#### (1) 消費者物価指数(総合)

5月の消費者物価数(総合)は0.3%となり、年間累計値は2.2%となった。

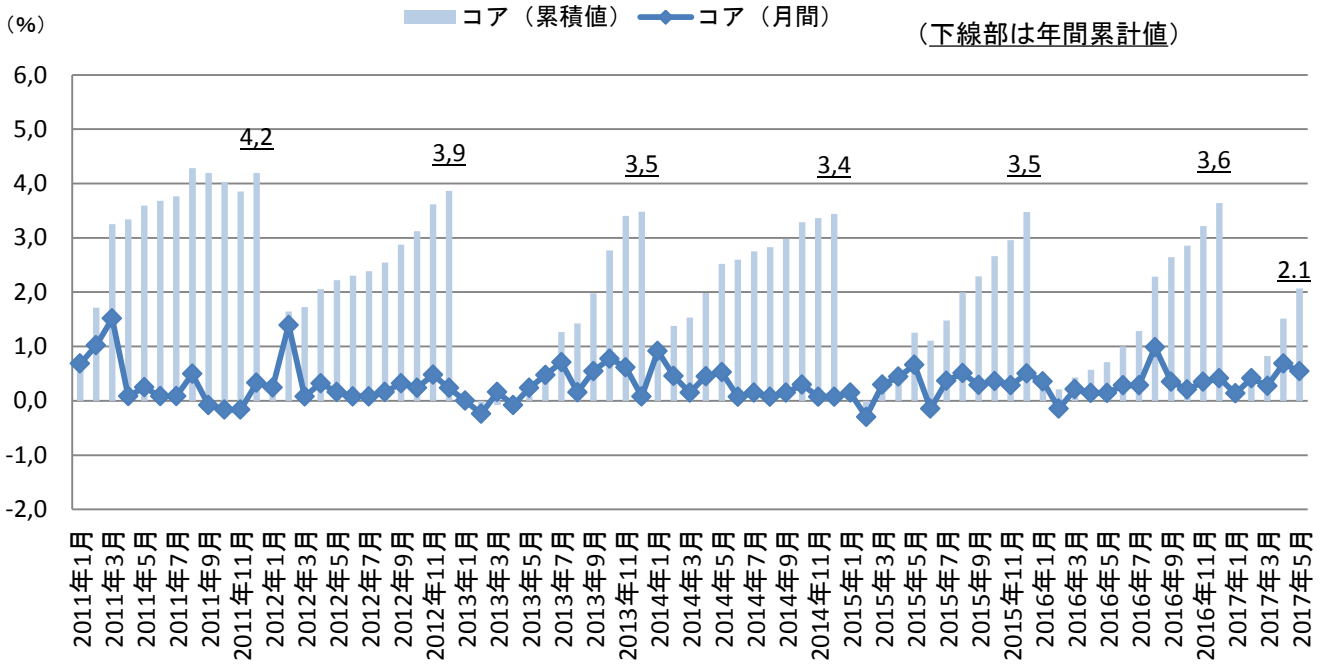
#### (2) コア・インフレ

5月のコア・インフレ率は0.5%となり、年間累計値は2.1%となった。

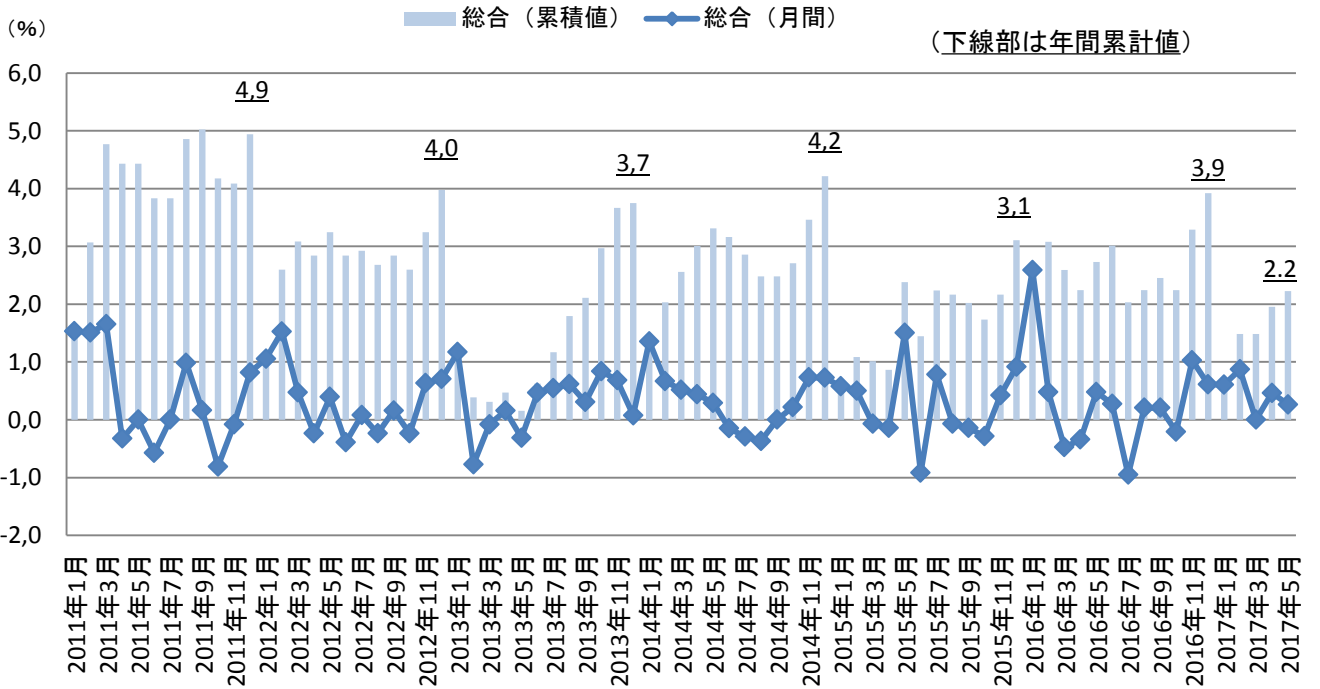
### 2 消費者物価指数一覧表 (2015年~2017年)

年/月	消費者物価指数(総合)(%)		コア・インフレ(%)	
	月間	累積	月間	累積
2015年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2015年 2月	0.5	1.1	-0.3	-0.1
2015年 3月	-0.1	1.0	0.3	0.1
2015年 4月	-0.1	0.9	0.4	0.6
2015年 5月	1.5	2.4	0.7	1.3
2015年 6月	-0.9	1.4	-0.1	1.1
2015年 7月	0.8	2.2	0.4	1.5
2015年 8月	-0.1	2.2	0.5	2.0
2015年 9月	-0.1	2.0	0.3	2.3
2015年 10月	-0.3	1.7	0.4	2.7
2015年 11月	0.4	2.2	0.3	3.0
2015年 12月	0.9	3.1	0.5	3.5
2016年 1月	2.6	2.6	0.4	0.4
2016年 2月	0.5	3.1	-0.1	0.2
2016年 3月	-0.5	2.6	0.2	0.4
2016年 4月	-0.3	2.2	0.1	0.6
2016年 5月	0.5	2.7	0.1	0.7
2016年 6月	0.3	3.0	0.3	1.0
2016年 7月	-1.0	2.0	0.3	1.3
2016年 8月	0.2	2.2	1.0	2.3
2016年 9月	0.2	2.5	0.3	2.6
2016年 10月	-0.2	2.2	0.2	2.9
2016年 11月	1.0	3.3	0.3	3.2
2016年 12月	0.6	3.9	0.4	3.6
2017年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2017年 2月	0.9	1.5	0.4	0.6
2017年 3月	0.0	1.5	0.3	0.8
2017年 4月	0.5	2.0	0.7	1.5
2017年 5月	0.3	2.2	0.5	2.1
2017年 6月				
2017年 7月				
2017年 8月				
2017年 9月				
2017年 10月				
2017年 11月				
2017年 12月				

## コア・インフレ率(前月比・累計値)



## インフレ率(前月比・累計値)



### Ⅲ 貿易

#### 1 主要輸出品目別輸出総額(1月～5月)

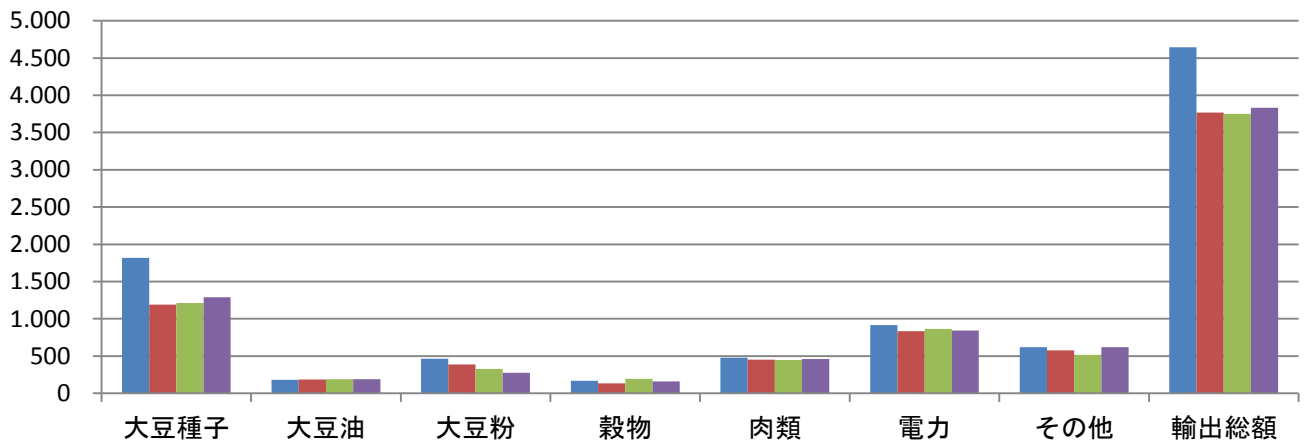
単位(千米ドル)

年/月	大豆種子	大豆油	大豆粉	穀物	肉類	電力	その他	輸出総額
2014年 1月～5月	1,819.215	180.849	465.529	168.654	476.323	915.742	618.357	4,644.671
2015年 1月～5月	1,190.566	183.994	388.901	135.565	453.256	836.031	577.866	3,766.179
2016年 1月～5月	1,214.154	187.825	328.390	192.107	447.379	865.148	515.758	3,750.761
2017年 1月～5月	1,288.282	190.103	275.271	158.405	459.597	842.127	620.093	3,833.877
前年比度(2016/2017)	6,1%	1,2%	-16,2%	-17,5%	2,7%	-2,7%	20,2%	2,2%

#### 主要輸出品目別輸出総額(2017年1月～5月)

■ 2014年 ■ 2015年 ■ 2016年 ■ 2017年

FOB(千米ドル)



#### 2 輸入総額(1月～5月)

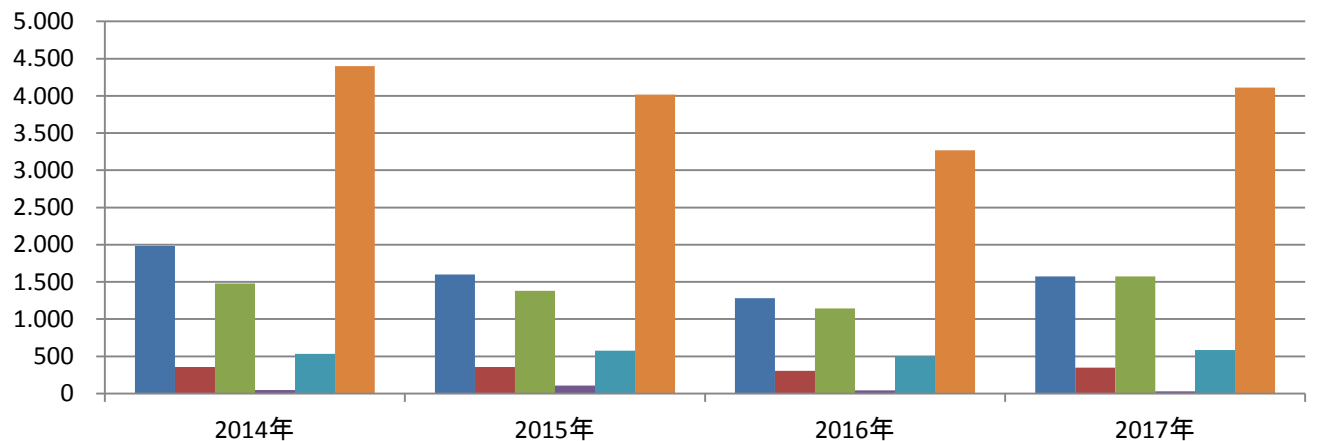
単位(千米ドル)

年/月	メルコスール	EU	アジア	ロシア	その他	輸入総額
2014年 1月～5月	1,983.785	355.873	1,480.742	46.826	530.355	4,397.580
2015年 1月～5月	1,597.115	354.395	1,381.554	105.542	576.972	4,015.577
2016年 1月～5月	1,281.235	303.613	1,143.822	39.877	498.102	3,266.649
2017年 1月～5月	1,574.561	349.204	1,575.148	29.093	581.795	4,109.800
前年比度(2016/2017)	22,9%	15,0%	37,7%	-27,0%	16,8%	25,8%

#### 域別輸入総額(2017年1月～5月)

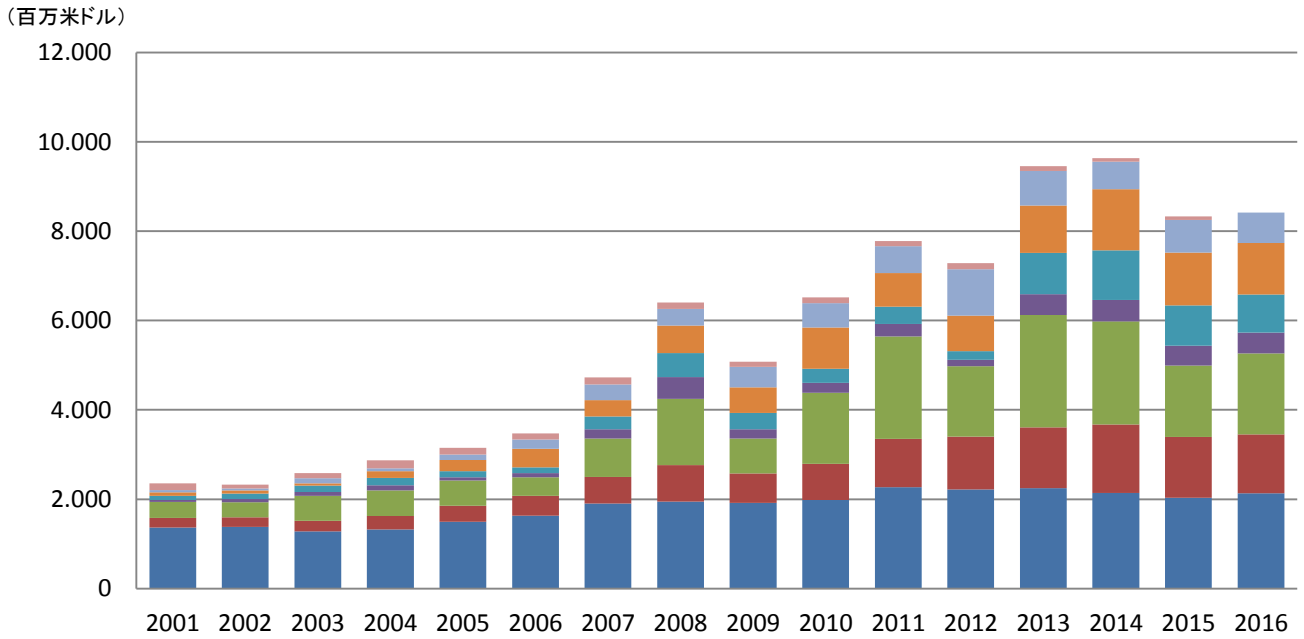
■ メルコスール ■ EU ■ アジア ■ ロシア ■ その他 ■ 輸入総額

FOB(千米ドル)



## 主要輸出品目別

■ 電力 ■ その他（工業産品含） ■ 大豆種子 ■ 大豆油 ■ 大豆粉 ■ 肉類 ■ 穀物類 ■ その他農産品

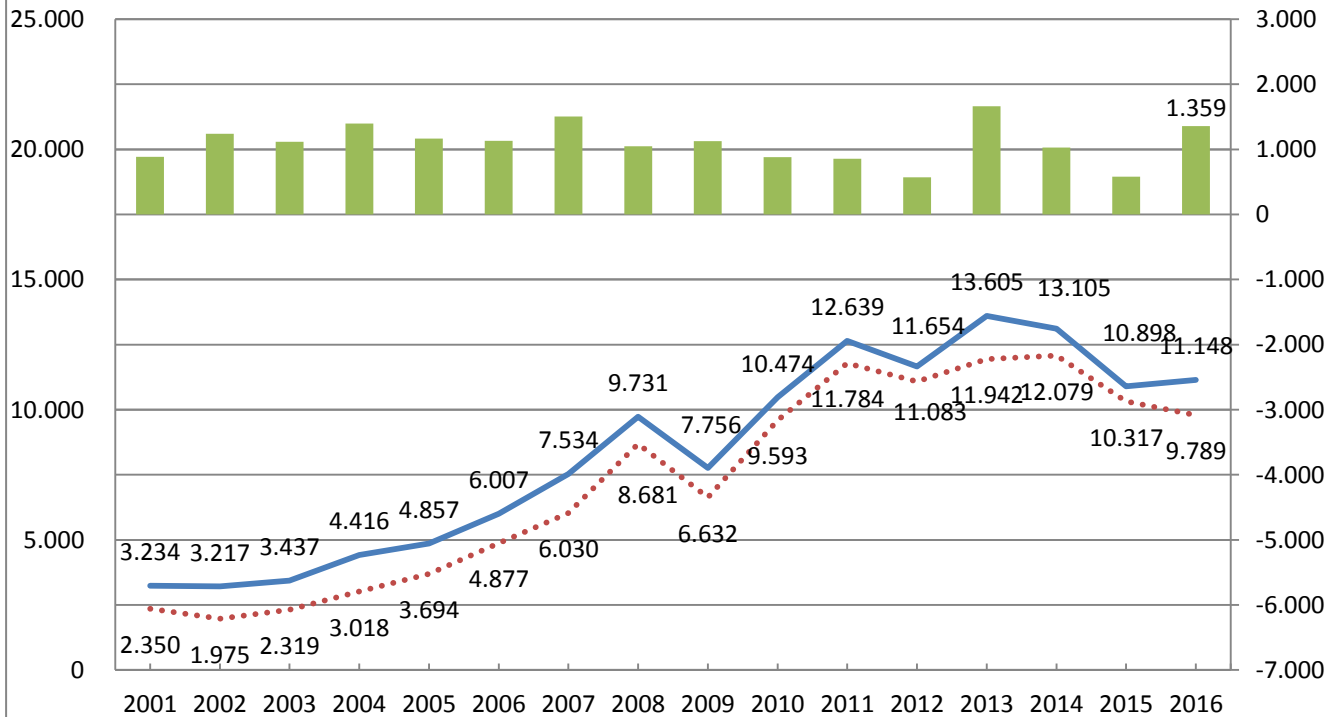


## 貿易(輸出入総額・貿易収支)

輸出入  
(百万米ドル)

■ 貿易収支 ■ 輸出 ●●●● 輸入

貿易収支  
(百万米ドル)



#### IV 外貨準備高

##### 1 外貨準備高概要

5月末の外貨準備高は、約7,909百万米ドルであった。

##### 2 外貨準備高一覧(年末値, 月末値)

(2014年~2017年)

(千米ドル)

年	年末値
2000年 12月	723
2001年 12月	641
2002年 12月	983
2003年 12月	1.168
2004年 12月	1.293
2005年 12月	1.703
2006年 12月	2.462
2007年 12月	2.864
2008年 12月	3.861
2009年 12月	3.861
2010年 12月	4.168
2011年 12月	4.984
2012年 12月	4.994
2013年 12月	5.871
2014年 12月	6.891
2015年 12月	6.200
2016年 12月	7.144

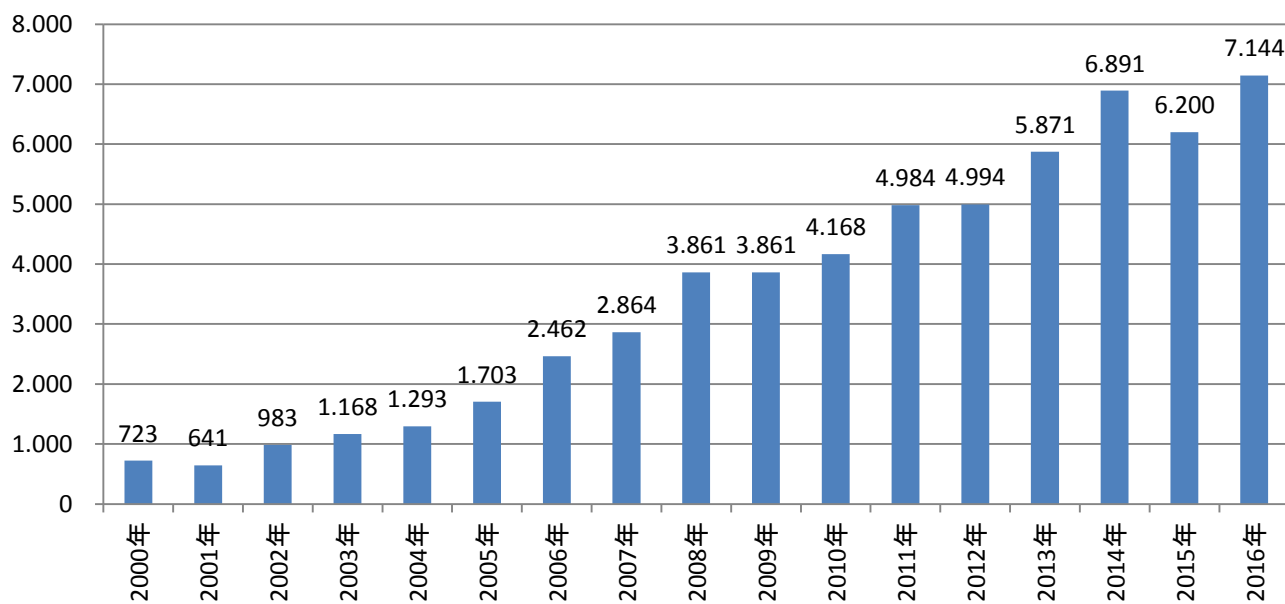
(千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	5.720
2014年 2月	5.768
2014年 3月	6.022
2014年 4月	6.202
2014年 5月	6.333
2014年 6月	6.377
2014年 7月	6.275
2014年 8月	7.247
2014年 9月	7.130
2014年 10月	7.001
2014年 11月	7.050
2014年 12月	6.891
2015年 1月	6.806
2015年 2月	6.721
2015年 3月	6.672
2015年 4月	7.066
2015年 5月	7.077
2015年 6月	7.100
2015年 7月	6.902
2015年 8月	6.771
2015年 9月	6.508
2015年 10月	6.336
2015年 11月	6.247
2015年 12月	6.200
2016年 1月	6.001
2016年 2月	5.858
2016年 3月	6.633
2016年 4月	6.829
2016年 5月	6.867
2016年 6月	6.882
2016年 7月	6.851
2016年 8月	6.902
2016年 9月	7.000
2016年 10月	6.924
2016年 11月	6.896
2016年 12月	7.144
2017年 1月	7.083
2017年 2月	7.173
2017年 3月	7.803
2017年 4月	7.811
2017年 5月	7.909
2017年 6月	
2017年 7月	
2017年 8月	
2017年 9月	
2017年 10月	
2017年 11月	
2017年 12月	



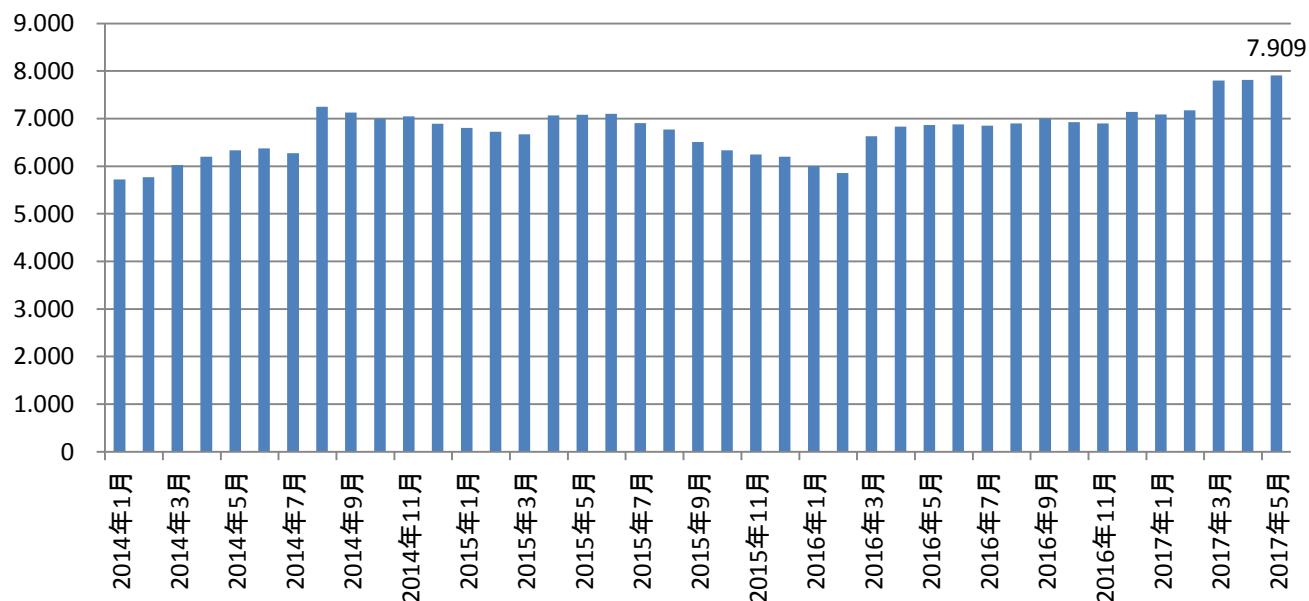
## 外貨準備高:年末値

(百万米ドル)



## 外貨準備高:月末値(2014年~2017年)

(百万米ドル)



## V 対外累積債務

### 1 対外累積債務概要

5月末の対外累積債務は、約5,471百万米ドルであった。

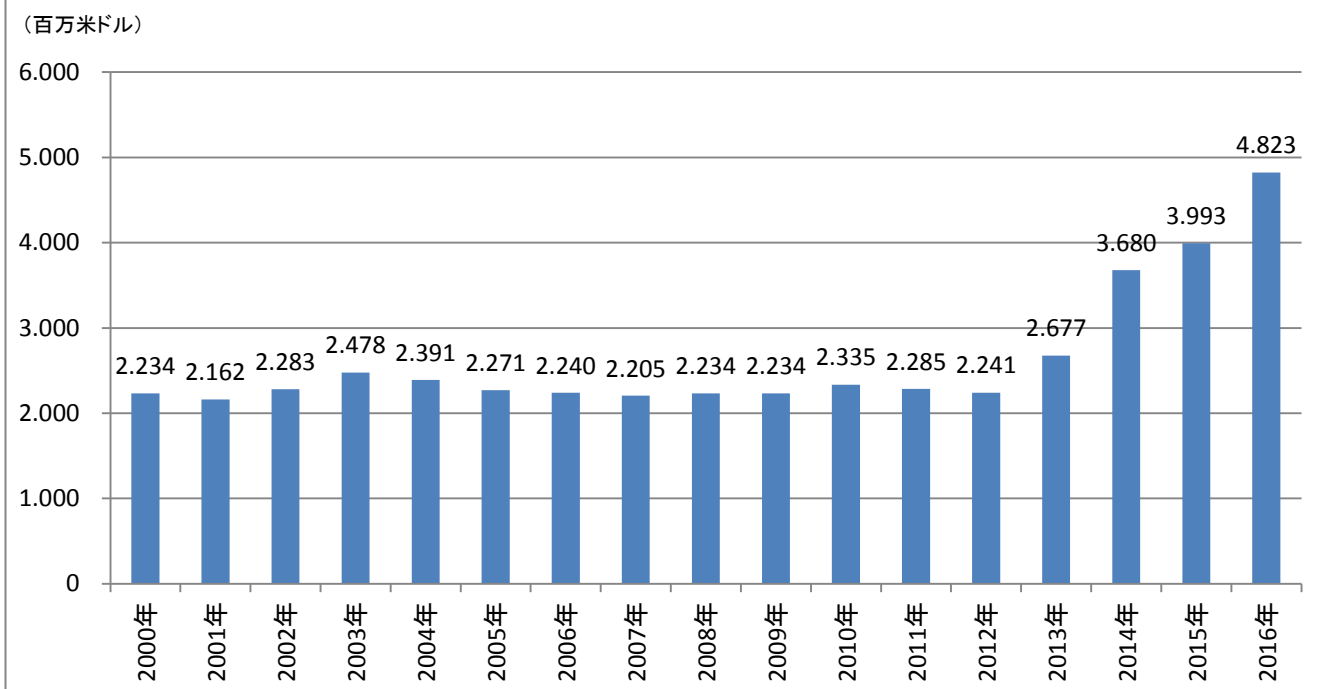
### 2 対外累積債務一覧(年末値, 月末値) (千米ドル)

年	年末値
2000年 12月	2.234.322
2001年 12月	2.162.407
2002年 12月	2.283.051
2003年 12月	2.477.573
2004年 12月	2.390.687
2005年 12月	2.271.139
2006年 12月	2.240.448
2007年 12月	2.205.330
2008年 12月	2.234.198
2009年 12月	2.234.233
2010年 12月	2.335.425
2011年 12月	2.284.723
2012年 12月	2.241.060
2013年 12月	2.677.032
2014年 12月	3.679.598
2015年 12月	3.993.084
2016年 12月	4.822.606

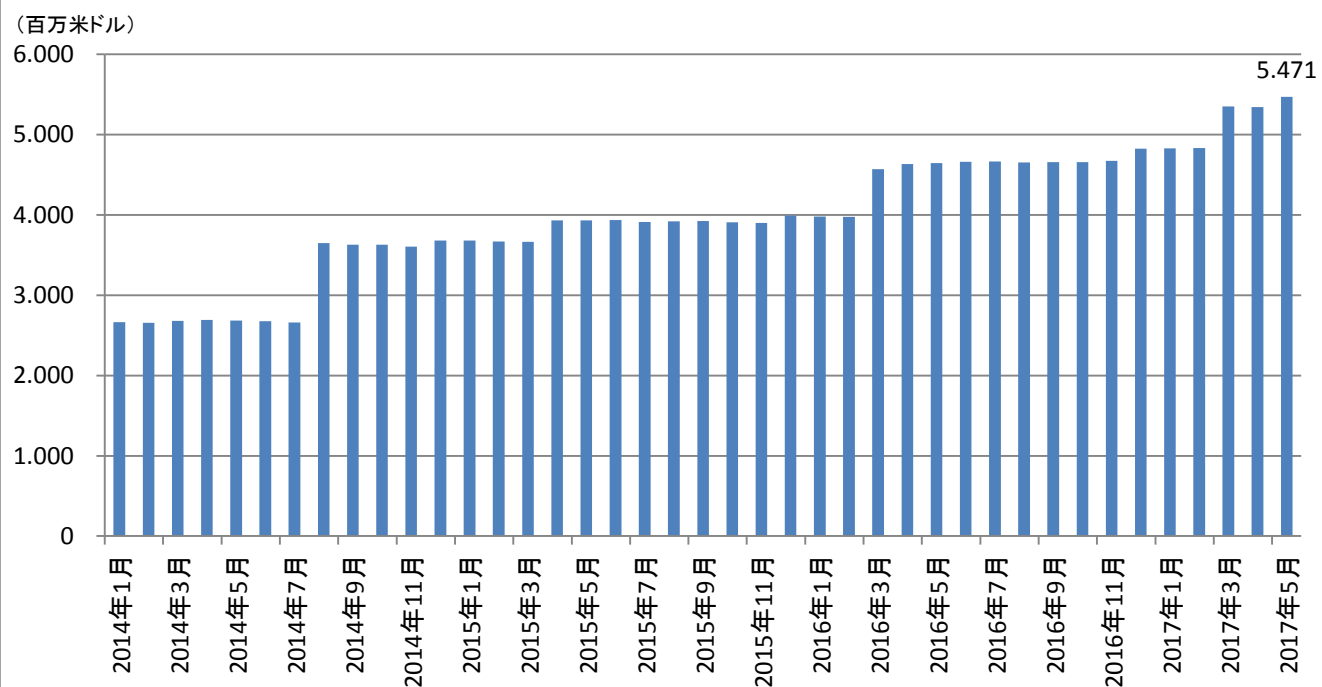
### (2014年~2017年) (千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	2.664.342
2014年 2月	2.656.189
2014年 3月	2.681.312
2014年 4月	2.690.146
2014年 5月	2.683.411
2014年 6月	2.677.604
2014年 7月	2.660.660
2014年 8月	3.648.831
2014年 9月	3.629.087
2014年 10月	3.628.449
2014年 11月	3.604.216
2014年 12月	3.679.598
2015年 1月	3.679.212
2015年 2月	3.670.452
2015年 3月	3.665.989
2015年 4月	3.931.070
2015年 5月	3.932.823
2015年 6月	3.934.322
2015年 7月	3.913.548
2015年 8月	3.918.582
2015年 9月	3.923.794
2015年 10月	3.907.839
2015年 11月	3.901.630
2015年 12月	3.993.084
2016年 1月	3.979.611
2016年 2月	3.976.494
2016年 3月	4.571.208
2016年 4月	4.632.521
2016年 5月	4.645.744
2016年 6月	4.661.321
2016年 7月	4.664.740
2016年 8月	4.652.052
2016年 9月	4.656.467
2016年 10月	4.656.042
2016年 11月	4.671.876
2016年 12月	4.822.606
2017年 1月	4.829.851
2017年 2月	4.833.956
2017年 3月	5.351.630
2017年 4月	5.344.427
2017年 5月	5.471.467
2017年 6月	
2017年 7月	
2017年 8月	
2017年 9月	
2017年 10月	
2017年 11月	
2017年 12月	

## 対外累積債務:年末値



## 対外累積債務:月末値(2014年~2017年)



## VI 最低賃金・失業率

### 1 最低賃金の推移

2016年11月までは、直近の最低賃金改定月以降の消費者物価指数を累計し、右累積値が10%を超えるごとに、最低賃金を改定していたが、法律第5764号(2016年11月発布)が施行されたことにより、最低賃金は、消費者物価指数に応じ、毎年6月に改定されることとなった。現在の最低賃金は、1,964,507グアラニである。

#### (1)最低賃金の改定歴

期間	最低賃金(グアラニ)
01/01/2005 ~ 01/03/2005	972.413
01/04/2005 ~ 01/03/2006	1.089.103
01/04/2006 ~ 01/09/2007	1.219.795
02/10/2007 ~ 01/04/2009	1.341.775
02/05/2009 ~ 01/06/2010	1.408.864
02/07/2010 ~ 01/03/2011	1.507.484
01/04/2011 ~ 01/02/2014	1.658.232
04/03/2014 ~ 01/11/2016	1.824.055
02/12/2016 ~	1.964.507

### 2 失業率

2017年5月に統計・国勢調査局(DGEEC)から、2017年失業率(第1四半期時点)が8.4%であった旨発表された。

#### 失業率(年末値)推移

期間	失業率(%)
2010年	6,0
2011年	6,0
2012年	7,9
2013年	8,1
2014年	6,5
2015年第1四半期	7,6
2015年第2四半期	6,7
2015年第3四半期	6,0
2015年第4四半期	5,5
2016年第1四半期	7,6
2016年第2四半期	8,9
2016年第3四半期	6,9
2016年第4四半期	7,4
2017年第1四半期	8,4
2017年第2四半期	
2017年第3四半期	
2017年第4四半期	

出典:DGEEC, ENCUESTA CONTINUA DE EMPLEO

## VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率(パラグアイ中央銀行発表)

### 1 実質GDP(基準:1994年)・名目GDP

単位:千米ドル

年	名目GDP	実質GDP (基準:1994年)
2000	8.207.164	8.588.449
2001	7.662.152	8.516.817
2002	6.326.170	8.514.994
2003	6.588.266	8.882.905
2004	8.060.401	9.243.322
2005	8.772.074	9.440.527
2006	10.662.013	9.894.345
2007	13.837.526	10.430.779
2008	18.504.761	11.094.084
2009	15.954.961	10.654.127
2010	20.028.376	12.049.072
2011	25.149.416	12.572.292
2012	24.690.711	12.416.525
2013※	28.914.736	14.159.343
2014※	30.657.222	14.827.994
2015※	27.373.818	15.267.234
2016※	27.383.966	15.870.352
2017※	27.982.309	16.452.794

29/06/2017 暫定値

### 2 経済成長率

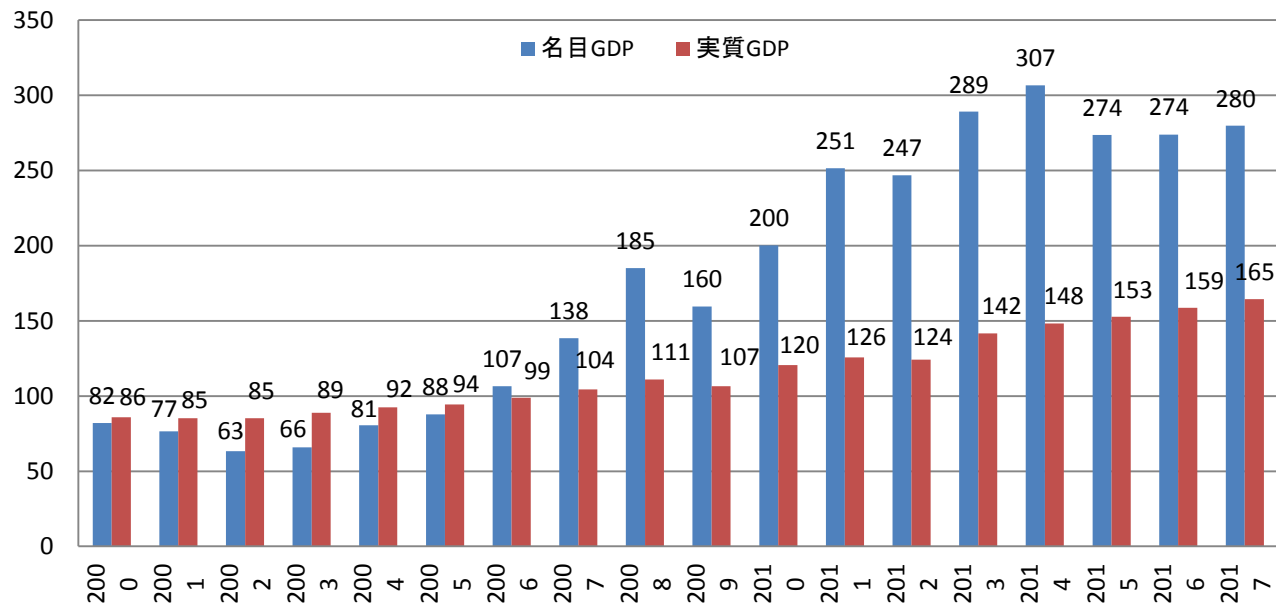
単位:%

年	経済成長率
2000	-2,3
2001	-0,8
2002	0,0
2003	4,3
2004	4,1
2005	2,1
2006	4,8
2007	5,4
2008	6,4
2009	-4,0
2010	13,1
2011	4,3
2012	-1,2
2013※	14,0
2014※	4,7
2015※	3,0
2016※	4,1
2017※	4,2

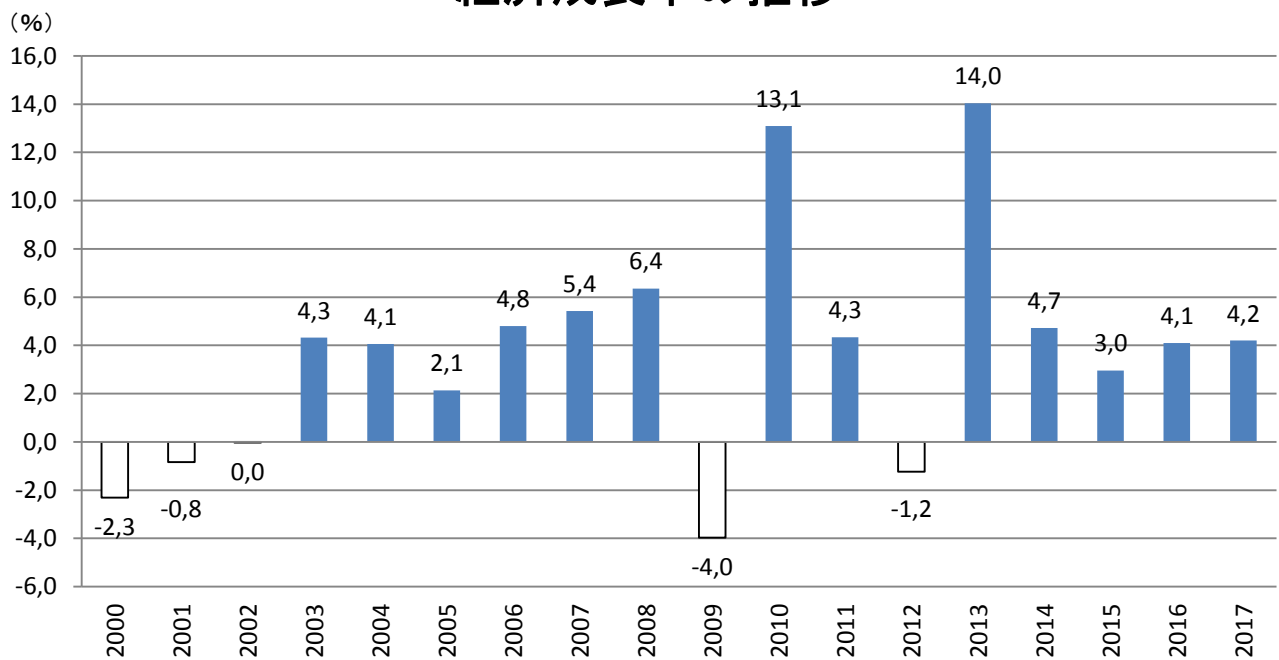
29/06/2017 暫定値

(億米ドル)

## 名目GDPと実質GDPの推移



## 経済成長率の推移



## Ⅶ 5月 の経済トピックス

### 1 ヤシレタ条約の新しい付属書Cの策定にかかる「パラグアイーアルゼンチン間の覚書」が署名

5月4日、ミシオネス県アジョラス市にあるヤシレタ二国間公団の水力発電施設において、カルテス大統領とマクリ亜大統領がヤシレタ条約の新しい付属書Cの策定にかかる「パラグアイーアルゼンチン間の覚書」に署名したところ、今次合意における主要ポイント以下のとおり。

(1) 2015年12月末時点では、ヤシレタ二国間公団のアルゼンチン財務省に対する債務は約40.84億米ドルに決定された。2016年末時点では38.05億米ドルとなる。なお、同債務には利子がかからない。

(2) 上記(1)及び今次合意した覚書第14条により生じる債務の支払い期限は30年間に決定され、うち10年間は猶予期間であることから、2028年に支払いが開始される。

(3) パラグアイ政府に対するヤシレタ二国間公団の「湛水域(ダム建設のために水没した地域)に対する補償」にかかる債務は、約10億米ドルに決定された。なお、湛水域に対する補償は、2018年1月以降、毎月両締約国に対し支払われる。

(4) ヤシレタ水力発電施設の拡張及び近代化を推進する。これは、アニャ・クアの放水路におけるヤシレタの発電施設の拡張も含まれる。

### 2 電気料金の値上げに対する産業界からの批判の声

3月より電気料金(300Kv/H以下)が約10~15%値上げされたことを受け、5月9日、パラグアイ工業連盟(UIP)は、パラグアイ電力公社(ANDE)に対し、電気料金の値上げが雇用の創出の妨げとなる旨警告し、これに対し、ロメロANDE総裁は、今回の引上げは政府が決めたことで、ANDEが決めたことではない旨返答した。

同総裁は、ANDEとしては、2014年から料金の改定を要請しているが、引上げに際しては、政府に対し段階的な引き上げを提案していた。一挙に値上げする決定を下したのは政府である旨述べた。

UIPは、産業界に対する料金値上げの影響をANDEが試算した際に使用したデータは20年前のものであると抗議した。セラミック業界代表によれば、これまで電気料金はコストの15%~20%を占めていたが、値上げにより、30%~50%に上昇した由、パン業界及びマキラ制度を利用した企業からも、今次電気料金値上げを批判する声が多数上がった。

### 3 「家族経営農業」認証マークの制度導入を開始

5月23日、農牧省と大手スーパーマーケットSUPER6は、「家族経営農業」認証マークの制度導入を開始した旨発表した。「Agricultura Familiar(AF)」と記載されたマークが表示されている商品は、パラグアイ国内の家族経営農家が市場の要件を満たして生産した野菜であることが証明されている。

イタプア県で生産された人参が初のAFマークを取得し、150の生産農家が裨益し、以降、ピーマン、ジャガイモ、タマネギ等へのAFマーク導入が予定されている。

農牧省担当者は、この制度の導入により、消費者は他の野菜より農薬が控えられた野菜を購入できるとともに、家族経営農家は、仲介業者を介さないことから、売り上げが直接収入となる旨述べた。また、スーパー経営者は、パラグアイにおける農産物の生産の意欲を高めるための重要な一歩となる旨述べた。

### 4 PwCがパラグアイの経済成長率を4.4%と予測

5月25日、プライスウォーターハウスクーパース社(PwC)は、パラグアイの2017年の経済成長率を2.5%から4.4%に上方修正したところ、同社は概要以下のとおり述べた。

「今回の上方修正は、2017年前半の貿易、消費、建設、農業分野の好調に基づくもので、今年の大豆生産量は1000万トン、トウモロコシは650万トンとなる見通しで、農業分野における成長が重要な位置を占めている。なお、ブラジル経済が好転した場合、予測値を5.5%まで引き上げる可能性がある。

ブラジルの経済情勢は、地域全体に影響を及ぼし、景気が減速した場合は国境を接するシウダ・デル・エステ市やマキラ法を利用しパラグアイに進出したブラジル企業にも影響するため、ブラジル経済が安定することを望む。」

### 5 国際建築展示会2017が開催

5月25日から28日にかけて、マリスカル・コンベンションセンターにおいて、建設業界最大イベント「国際建築展示会2017」が開催された。

同展示会には、建築資材、建設機械及び住宅設備分野のメーカーなど400社以上が出展し、うち海外からの出展が35%を占め、イタリア、ブラジル、アルゼンチン、チリ、ボリビア、ペルー、ウルグアイ、コロンビア、米国、スペイン等の企業が参加した。主催者側は、3万2千人以上が来場し、約2000万米ドルの商談が成立した旨公表した。

パラグアイ中央銀行(BCP)は、パラグアイの建設業界の成長率を2016年は18%(暫定値)、2017年は10%と予想している。

出展した企業は、パラグアイの建設分野に対する投資意欲は高まっており、商談及び情報収集のために来場した者が多かった旨述べた。